

# 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社しまむら

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 関 信太郎

定時株主総会開催予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日

TEL 048-652-2111

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月14日

平成24年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	466,405	6.0	43,954	10.3	45,263	10.3	25,213	7.3
23年2月期	440,100	2.4	39,848	7.8	41,048	7.6	23,507	8.2

(注) 包括利益 24年2月期 25,354百万円 (9.4%) 23年2月期 23,173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	685.55	—	11.7	16.9	9.4
23年2月期	639.09	—	12.0	16.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	277,647	225,611	81.3	6,134.55
23年2月期	258,348	205,084	79.4	5,575.87

(参考) 自己資本 24年2月期 225,611百万円 23年2月期 205,084百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	33,482	△39,508	△7,826	51,211
23年2月期	25,086	9,138	△7,699	65,080

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	61.50	—	66.50	128.00	4,708	20.0	2.3
24年2月期	—	64.00	—	72.00	136.00	5,001	19.8	2.2
25年2月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		18.4	

## 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,332	7.3	21,700	11.9	22,500	12.8	12,820	19.7	348.58
通期	490,000	5.1	46,400	5.6	47,700	5.4	27,200	7.9	739.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	36,913,299 株	23年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	24年2月期	136,095 株	23年2月期	132,537 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	36,779,011 株	23年2月期	36,782,896 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	463,157	6.0	43,854	10.4	45,171	10.4	24,995	6.5
23年2月期	437,001	7.6	39,730	8.0	40,931	7.6	23,473	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	679.60	—
23年2月期	638.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	278,889		227,023		81.4		6,172.93	
23年2月期	259,734		206,740		79.6		5,620.89	

(参考) 自己資本 24年2月期 227,023百万円 23年2月期 206,740百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 2月21日～平成25年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,947	7.3	22,490	12.7	12,810	19.4	348.31
通期	486,800	5.1	47,560	5.3	27,060	8.3	735.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」による未曾有の被害により生産活動が大きく落ち込み、震災直後の電力不足から首都圏で計画停電が実施され消費が冷え込むなど、国内経済は甚大な影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧が急速に進むとともに、消費の自粛ムードも和らぎ始め、夏場には東京電力、東北電力管内で電力制限令が出されたものの、節電関連商品の消費に目が向くなど、第2四半期から持ち直しの動きが進み始めました。

一方で、年度半ばからは欧州債務問題の再燃や米国経済の悪化懸念により急激に円高が進み、更に10月に発生したタイの洪水により回復基調にあった企業活動が一時足踏みする期間もありましたが、年度終盤には長期化が懸念された超円高も一段落して企業業績の上振れも期待され、加えて消費マインドも上向きに推移するなど、国内の景気には明るさが感じられるようになりました。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①有効求人倍率は年度を通して上昇傾向にあり、完全失業率は徐々に低下傾向となり、雇用環境は緩やかながらも改善基調にあります。現金給与総額も年度後半からその減少に歯止めがかかり、所定外労働時間も5ヶ月連続で前年を上回るなど、所得環境にも改善の兆しが見えております。
- ②消費支出は年度を通して依然厳しい状況にはありますが、衣料品への消費支出は10月から4ヶ月連続で前年を上回り、ニット・ブラウスなどのトレンド商品やピンク・イエロー・グリーンなどのきれいなカラーが動き出すなど、婦人服業界では消費に明るさが感じられました。
- ③衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、3月の低気温や9月の残暑、11月の暖冬など季節の変化が遅れた月があったものの、7月の夏らしい天候や12月から2月まで続いた厳しい冬の冷え込みなど、全般には衣料品業界には追い風の良い天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当連結会計年度の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げることを目指して、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった春夏の“ファイバードライ”と秋冬の“ファイバーヒート”を柱とし、新しい機能を付加した商品の拡大、及び生産管理の改善等により更に品質の向上に努めた結果、当連結会計年度のプライベート・ブランドの売上全体に占める割合は44.9%に拡大し、その販売額は前年同期比14.4%増となりました。
- ②生産から店頭までの国境を越えたトータル物流の合理化を目指して取組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼働したことで、全体の運用改善に取組んだ結果、直接物流の全体に占める割合は前年同期比2.2%増の28.5%になりました。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力を大幅に増強いたしました。
- ③当連結会計年度も積極的に店舗の新設に努め、42店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、内30店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの大都市部への出店となりました。  
さらに既存7店舗の建替えと8店舗の大規模な改装を行いました。  
大震災では2店舗を解体し、更に原発警戒区域内で休業中の2店舗を除き早期に鋭意再建しました。  
また、他3店舗の閉店を行った結果、しまむら事業での店舗数は1,237店舗となり、売上高は前年同期比4.5%増の3,822億32百万円となりました。

#### 4) アペイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアペイル事業は、コーディネートが容易になるようサイズ・カラーに関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当連結会計年度は16店舗の開設と既存2店舗の建替えを実施した結果、店舗数は260店舗となり、売上高は前年同期比11.7%増の507億48百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は8店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は127店舗となり、売上高は前年同期比21.1%増の204億19百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は2店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は70店舗となり、売上高は前年同期比8.8%増の92億42百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比11.8%増の5億14百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高4,631億57百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益438億54百万円(同10.4%増)、経常利益451億71百万円(同10.4%増)、当期純利益は249億95百万円(同6.5%増)となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当連結会計年度は4店舗を開設した結果、店舗数は35店舗となり、売上高は前年同期比10.2%増(NT\$ベース)の12億2百万NT\$(32億47百万円)となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,664億5百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益439億54百万円(同10.3%増)、経常利益452億63百万円(同10.3%増)、当期純利益は252億13百万円(同7.3%増)となりました。

11) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、燻る欧州債務問題や中国経済の成長鈍化、不安定な中東情勢など、世界的な経済不安の影響が引続き懸念されるほか、原子力発電所の停止や原油高によるエネルギーコストの上昇が企業業績や消費動向を悪化させるリスクを孕んでいます。一方で、震災を経て一段と事業運営スピードが向上した国内企業の業績や消費マインドは底堅く、東北地方を中心に復興に向けた動きが本格化するなど、当期の国内経済は堅調に推移するものと思われま

12) 小売業界の状況

小売業界には、新しさ・高品質・低価格を合わせ持った商品と買物のしやすさ・楽しさが求められており、そのトータルなバランスである“値ごろ感”の提案が消費の前提となっております。

そのような中、個々の店舗間、業態間、商業施設間の競争は都市、地方を問わず全国的に厳しさを増してきており、“値ごろ感”の有無が企業の優劣をはっきりさせてくるものと思われま

このような状況下で、当社グループは引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みに磨きをかけて、サプライチェーン全体と共生して流通構造の改革を進めてまいりま

平成24年度のグループ統一テーマを“全体能力の底上げ”とし、個々の能力から組織の能力まで、全体を底上げして業績の向上に努めてまいりま

13) 主力のしまむら事業

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、店舗のブランド化を確立するため、以下の点に注力してまいります。

- ① 広告宣伝媒体の運用改善と新たなPR手法を幅広く展開して広告宣伝を底上げし、トレンド商品、機能性商品、プライベート・ブランドの訴求力を高めるとともに、値ごろ感を意識したチラシの強い打ち出しにより既存店の売上向上に繋がります。
- ② より精度の高い商品展開スケジュールの立案と商品発注の期間短縮により、在庫管理レベルを向上させ、またトレンド情報の収集力・分析力・対応力をもう一段引き上げ、都市部の商品構成と品揃えを強化します。
- ③ 平成24年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市部への出店に力を入れ55店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には1,290店舗となる予定です。

14) アベイル事業

平成24年度は20店舗を開設し、年度末には280店舗となる予定です。コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった売場への変更を全国的に進めるとともに、広告宣伝を高度化して既存店の底上げに努めます。

15) バースデイ事業では

平成24年度は15店舗の開設と1店舗の閉店により、年度末には141店舗とする予定です。新しい商品の提案とモバイルによる広告等 広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

16) シャンブル事業では

平成24年度は7店舗を開設し、年度末には77店舗となる予定です。新しい商品の提案と広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

17) ディバロ事業

平成24年度は3店舗を開設し、年度末には16店舗となる予定です。今後のチェーン展開を目指したモデル店舗を構築するとともに、品揃えの拡大により既存店の客数の増加に努めます。

18) 海外事業

台湾で事業展開する思夢楽は、平成24年度は5店舗の開設と2店舗の閉店により、年度末では38店舗となる予定です。商品調達ルートの見直しによるトレンド商品の拡大と台北を中心とした都市部開発の推進により業績向上を図ります。

以上により、平成24年度はグループ全体で105店舗の新規出店と5店舗の閉店により、年度末には1,842店舗とする予定です。また、平成24年度の業績の見直しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高4,868億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は462億50百万円(同5.5%増)、経常利益475億60百万円(同5.3%増)、当期純利益270億60百万円(同8.3%)を見込んでおります。

連結の業績は売上高4,900億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は464億円(同5.6%増)、経常利益477億円(同5.4%増)、当期純利益272億円(同7.9%増)を見込んでおります。

なお、上海で事業準備中の飾夢楽は、春早々にも1号店を開設する予定で、今後の多店舗化に向けて物流などの整備に努めております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ192億99百万円増加し2,776億47百万円となりました。

これは主として、有価証券の増加139億76百万円、現金及び預金の増加71億31百万円、差入保証金の減少21億80百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円減少し520億35百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少20億37百万円、長期借入金の減少20億円、未払法人税等の増加15億84百万円、資産除去債務の増加13億13百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205億27百万円増加し2,256億11百万円となりました。

これは主として、当期純利益252億13百万円、剰余金の配当47億99百万円によるものです。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ138億68百万円減少し512億11百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、334億82百万円(前年同期比83億95百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払額170億58百万円等に対し、税金等調整前当期純利益434億19百万円、減価償却費50億11百万円、たな卸資産の減少額11億76百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、395億8百万円(前年同期は91億38百万円の収入)となりました。

これは、有価証券の償還による収入520億24百万円等に対し、有価証券の取得による支出820億円、定期預金の預入による支出100億円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、78億26百万円(前年同期比1億27百万円の増加)となりました。

これは、長期借入れによる収入20億円に対し、長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額47億99百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	79.4	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	107.9	110.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	59.0	35.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.2	245.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり72円を予定しております。従いまして、中間配当の64円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は136円となる予定です。

なお、この配当は平成24年5月11日開催予定の第59期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間136円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

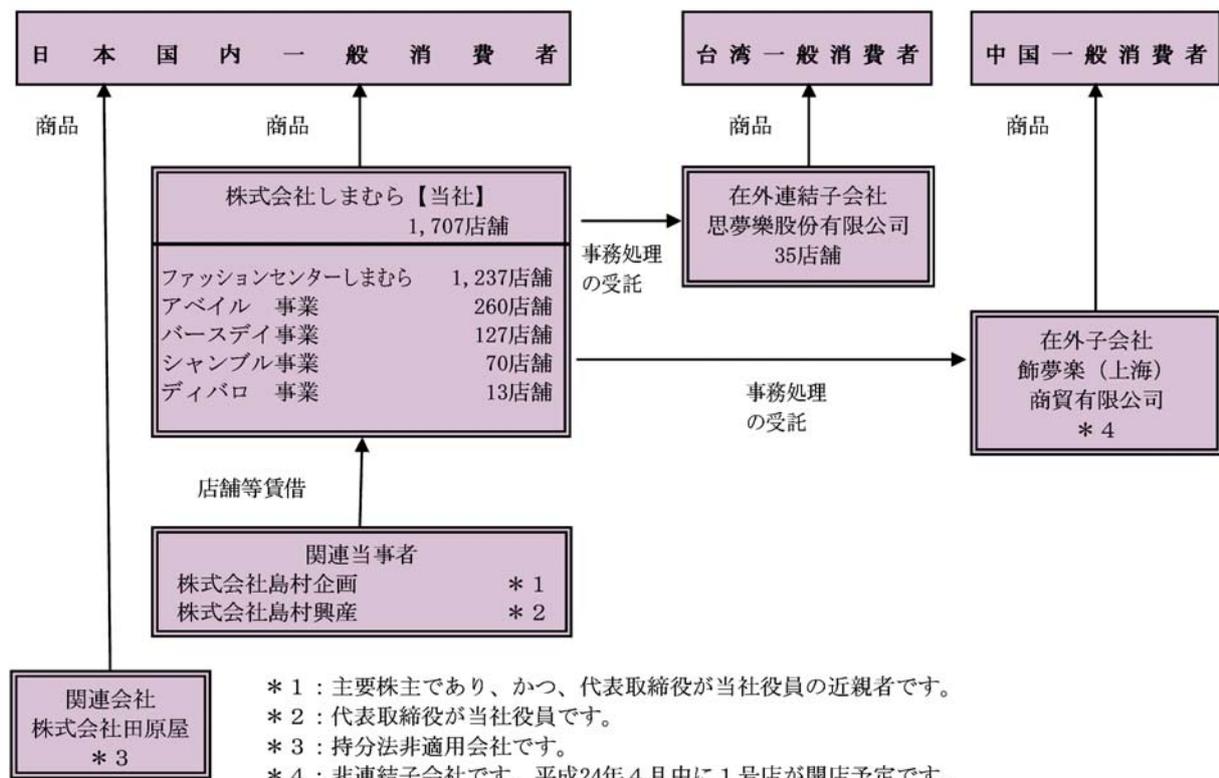
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア一群としての事業展開をしております。

### (1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
  - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業を展開しています。
  - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
  - ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
  - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開する予定です。

### (2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「パースデイ」、女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディパロ」も適正売場面積の研究を進めながら多店舗化してまいります。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で事業準備中の飾夢樂(上海)商貿有限公司は、平成24年4月に1号店を開設する予定で、今後の多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えて極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圏を8,000世帯程度の小商圏で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,237店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、パースデイ、シャンブル、ディパロ、子会社の思夢樂を加えたグループ全体では1,700店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,080	32,211
売掛金	1,385	1,709
有価証券	※1 40,024	※1 54,001
商品	31,796	30,608
繰延税金資産	1,644	2,159
その他	5,960	5,678
流動資産合計	105,890	126,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,180	113,350
減価償却累計額	△45,952	△48,957
建物及び構築物(純額)	63,228	64,393
機械装置及び運搬具	7,027	9,364
減価償却累計額	△5,784	△6,368
機械装置及び運搬具(純額)	1,242	2,995
工具、器具及び備品	2,924	2,983
減価償却累計額	△2,456	△2,481
工具、器具及び備品(純額)	467	502
土地	33,523	33,987
建設仮勘定	2,656	503
有形固定資産合計	101,119	102,381
無形固定資産		
のれん	971	672
その他	1,149	1,116
無形固定資産合計	2,121	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,890	※1, ※2 5,868
繰延税金資産	1,019	862
差入保証金	37,831	35,650
その他	4,726	※2 4,940
貸倒引当金	△249	△212
投資その他の資産合計	49,217	47,107
固定資産合計	152,457	151,279
資産合計	258,348	277,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,300	15,263
1年内返済予定の長期借入金	5,000	4,000
未払法人税等	8,992	10,576
賞与引当金	1,688	1,739
役員賞与引当金	65	73
その他	※1 7,623	※1 8,752
流動負債合計	40,671	40,405
固定負債		
長期借入金	9,800	7,800
退職給付引当金	1,619	1,220
定時社員退職功労引当金	601	673
役員退職慰労引当金	458	506
資産除去債務	—	1,313
その他	113	116
固定負債合計	12,592	11,630
負債合計	53,263	52,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	170,382	190,796
自己株式	△1,076	△1,104
株主資本合計	205,029	225,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	180
為替換算調整勘定	△11	14
その他の包括利益累計額合計	55	195
純資産合計	205,084	225,611
負債純資産合計	258,348	277,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	440,100	466,405
売上原価	※4 296,822	※5 314,258
売上総利益	143,278	152,146
営業収入	952	957
営業総利益	144,230	153,103
販売費及び一般管理費	※1 104,382	※1 109,149
営業利益	39,848	43,954
営業外収益		
受取利息	631	598
投資有価証券売却益	—	18
建設資材売却益	54	37
配送センター収入	323	512
雑収入	410	422
営業外収益合計	1,420	1,589
営業外費用		
支払利息	159	119
為替差損	19	96
貸倒引当金繰入額	17	26
雑損失	24	37
営業外費用合計	220	279
経常利益	41,048	45,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	44
退職給付引当金戻入額	—	412
受取補償金	—	88
収用補償金	—	68
特別利益合計	7	614
特別損失		
固定資産除売却損	※2 175	※2 65
減損損失	※3 380	※3 115
災害義援金等	—	489
災害による損失	0	※4 1,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
その他	59	273
特別損失合計	616	2,458
税金等調整前当期純利益	40,440	43,419
法人税、住民税及び事業税	16,696	18,616
法人税等調整額	236	△410
法人税等合計	16,932	18,205
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,213
当期純利益	23,507	25,213

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,213
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	114
為替換算調整勘定	—	25
その他の包括利益合計	—	※2 140
包括利益	—	※1 25,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	25,354
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,086	17,086
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,637	18,637
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	151,528	170,382
当期変動額		
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,507	25,213
当期変動額合計	18,854	20,414
当期末残高	170,382	190,796
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,028	△1,076
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△27
当期変動額合計	△48	△27
当期末残高	△1,076	△1,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	186,223	205,029
当期変動額		
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,507	25,213
自己株式の取得	△48	△27
当期変動額合計	18,806	20,386
当期末残高	205,029	225,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	114
当期変動額合計	△340	114
当期末残高	66	180
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	25
当期変動額合計	6	25
当期末残高	△11	14
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	389	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	140
当期変動額合計	△334	140
当期末残高	55	195
純資産合計		
前期末残高	186,612	205,084
当期変動額		
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,507	25,213
自己株式の取得	△48	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	140
当期変動額合計	18,472	20,527
当期末残高	205,084	225,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,440	43,419
減価償却費	4,710	5,011
減損損失	380	115
のれん償却額	298	298
為替差損益(△は益)	21	100
固定資産除売却損益(△は益)	68	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	△397
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	76	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	47
受取利息及び受取配当金	△721	△703
支払利息	159	119
災害損失	—	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
売上債権の増減額(△は増加)	△204	△325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,957	1,176
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△418	718
仕入債務の増減額(△は減少)	△429	△2,029
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,070	987
その他	444	1,027
小計	42,079	50,432
利息及び配当金の受取額	270	244
利息の支払額	△177	△136
法人税等の支払額	△17,085	△17,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,086	33,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	9,000	5,000
有価証券の取得による支出	△63,000	△82,000
有価証券の償還による収入	75,001	52,024
有形固定資産の取得による支出	△6,479	△6,281
有形固定資産の売却による収入	130	10
無形固定資産の取得による支出	△26	△40
投資有価証券の取得による支出	△2	△25
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△2,413	△1,735
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,903	3,902
貸付金の回収による収入	0	—
その他	24	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,138	△39,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△48	△27
配当金の支払額	△4,651	△4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,699	△7,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,521	△13,868
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の期末残高	* 65,080	* 51,211

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股份有限公司の1社であります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 思夢楽股份有限公司 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 飾夢楽(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 飾夢楽(上海)商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 飾夢楽(上海)商貿有限公司 株式会社田原屋 (持分法を適用していない理由) 非連結子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司及び関連会社株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左  関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ. たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ. 有形固定資産 当社 建 物：定率法(簿価の25.3%)及び定額法(簿価の74.7%) その他：定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社 建 物：定率法(簿価の23.1%)及び定額法(簿価の76.9%) その他：定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (5)消費税等の処理方法	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において一括処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円については、当連結会計年度において一括処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で每期均等額を償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は0百万円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
_____	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,057百万円 出資金 400百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 11,184百万円 給与手当 39,204百万円 賞与引当金繰入額 1,688百万円 役員賞与引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 583百万円 定時社員退職功労引当金繰入額 113百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 賃借料 22,217百万円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 49百万円 機械装置及び運搬具除却損 0百万円 工具、器具及び備品除却損 1百万円 建設仮勘定除却損 2百万円 借地権除却損 0百万円 小計 53百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 土地売却損 16百万円 小計 16百万円 撤去費用 105百万円 合計 175百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 11,719百万円 給与手当 41,394百万円 賞与引当金繰入額 1,739百万円 役員賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付費用 547百万円 定時社員退職功労引当金繰入額 116百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 賃借料 23,628百万円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 12百万円 工具、器具及び備品除却損 6百万円 小計 18百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 小計 0百万円 撤去費用 46百万円 合計 65百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																																																																																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長崎県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	群馬県	103	神奈川県	61	奈良県	8	茨城県	7	福島県	5	山梨県	4	山口県	4	長崎県	3	台湾	7		工具、器具及び備品	長崎県 他	0		土地	埼玉県	1	遊休資産	土地	群馬県	4	埼玉県	1	合計			380	種類	金額	建物及び構築物	373	工具、器具及び備品	0	土地	7	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物</td> <td>群馬県</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借地権</td> <td>兵庫県 他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	群馬県	24	茨城県	22	兵庫県	11	栃木県	11	鹿児島県	4	長野県	1		工具、器具及び備品	茨城県 他	0		借地権	兵庫県 他	1	貸貸資産	土地	埼玉県	28	遊休資産	土地	埼玉県	7	合計			115	種類	金額	建物及び構築物	76	工具、器具及び備品	0	土地	36	借地権	1
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166																																																																																																		
		群馬県	103																																																																																																		
		神奈川県	61																																																																																																		
		奈良県	8																																																																																																		
		茨城県	7																																																																																																		
		福島県	5																																																																																																		
		山梨県	4																																																																																																		
		山口県	4																																																																																																		
		長崎県	3																																																																																																		
		台湾	7																																																																																																		
		工具、器具及び備品	長崎県 他	0																																																																																																	
	土地	埼玉県	1																																																																																																		
遊休資産	土地	群馬県	4																																																																																																		
		埼玉県	1																																																																																																		
合計			380																																																																																																		
種類	金額																																																																																																				
建物及び構築物	373																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	7																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗	建物及び構築物	群馬県	24																																																																																																		
		茨城県	22																																																																																																		
		兵庫県	11																																																																																																		
		栃木県	11																																																																																																		
		鹿児島県	4																																																																																																		
		長野県	1																																																																																																		
		工具、器具及び備品	茨城県 他	0																																																																																																	
	借地権	兵庫県 他	1																																																																																																		
貸貸資産	土地	埼玉県	28																																																																																																		
遊休資産	土地	埼玉県	7																																																																																																		
合計			115																																																																																																		
種類	金額																																																																																																				
建物及び構築物	76																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	36																																																																																																				
借地権	1																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の撤去及び原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193百万円</td> </tr> </table>	災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	固定資産の滅失損失	300百万円	棚卸資産の滅失損失	285百万円	その他	160百万円	合計	1,193百万円
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円										
固定資産の滅失損失	300百万円										
棚卸資産の滅失損失	285百万円										
その他	160百万円										
合計	1,193百万円										
<p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,306百万円</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,051百万円</p>										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,173百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	23,173百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△340百万円
為替換算調整勘定	6百万円
計	△334百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	126	5	—	132
合計	126	5	—	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	2,262	61.50	平成22年8月20日	平成22年10月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	利益剰余金	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	132	3	—	136
合計	132	3	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	利益剰余金	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)
現金及び預金勘定 25,080百万円	現金及び預金勘定 32,211百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券) 40,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000百万円
現金及び現金同等物 65,080百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券) 24,000百万円
	現金及び現金同等物 51,211百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料
1年内 3,550百万円	1年内 4,058百万円
1年超 33,076百万円	1年超 33,103百万円
合計 36,627百万円	合計 37,161百万円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っております。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## ② 市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,080	25,080	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	35	35	0
②その他有価証券	43,490	43,490	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	36,601		
貸倒引当金 ※	△39		
	36,561	37,182	620
資産計	105,168	105,788	620
(4) 買掛金	17,300	17,300	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	14,800	14,817	17
負債計	32,100	32,117	17

※ 差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

## 負債

## (4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 ※1	2,388
差入保証金 ※2	4,991

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」に含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,589	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	24	11	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	40,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,762	14,670	14,632	3,537
合計	64,376	14,681	14,632	3,537

## 4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,000	9,800	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,211	32,211	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	36	36	0
②その他有価証券	57,451	57,451	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	33,792		
貸倒引当金 ※	△5		
	33,787	35,015	1,228
資産計	123,486	124,715	1,228
(4) 買掛金	15,263	15,263	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	11,800	11,808	8
負債計	27,063	27,071	8

※ 差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

## 負債

## (4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 ※1	2,381
差入保証金 ※2	5,654

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」に含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,892	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	35	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	54,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,797	14,230	13,338	2,427
合計	76,690	14,265	13,338	2,427

## 4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,000	7,800	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	33	33	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	33	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	1	△0
合計		35	35	0

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,033	1,415	617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,033	1,415	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457	1,964	△506
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	40,000	40,000	—
	小計	41,457	41,964	△506
合計		43,490	43,380	110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,388百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年2月20日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	36	36	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36	36	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36	36	0

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,081	1,336	744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,081	1,336	744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369	1,835	△466
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	54,000	54,000	—
	小計	55,369	55,835	△466
合計		57,451	57,172	278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	28	18	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	18	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について203百万円(その他有価証券で時価のある株式196百万円、時価のない株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,510	△6,048
(2) 年金資産(百万円)	3,948	4,336
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,561	△1,712
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△57	491
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△1,619	△1,220
(6) 前払年金費用(百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,619	△1,220

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
退職給付費用(百万円)	583	547
(1)勤務費用(百万円)	467	423
(2)利息費用(百万円)	100	109
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	35	39
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38	39
(5)その他(百万円)	12	14
退職給付引当金戻入額(百万円)(注)	—	△412
計	583	134

(注) 退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時の連結会計年度において一括処理し、特別利益として計上したものであります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
(1)割引率	主に2.0%	主に1.3%
(2)期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の費用処理方法	—	発生時に一括処理しております。
(5)数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
退職給付引当金	退職給付引当金
定時社員退職功労引当金	定時社員退職功労引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	資産除去債務
その他	税務上の繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
差入保証金時価評価	その他有価証券評価差額金
圧縮記帳積立金	差入保証金時価評価
その他	圧縮記帳積立金
繰延税金負債合計	資産除去債務に対応する除去費用
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
—————	<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121百万円、法人税等調整額(貸方)は107百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しています。</p>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,313百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地権契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外(台湾)においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	437,001	3,099	440,100	—	440,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	437,001	3,099	440,100	—	440,100
セグメント利益	39,730	118	39,848	—	39,848
セグメント資産	259,734	1,864	261,599	△3,250	258,348
セグメント負債	52,994	2,383	55,377	△2,114	53,263
その他の項目					
減価償却費	4,641	69	4,710	—	4,710
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	982	119	1,102	—	1,102

(注) 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント資産の調整額△3,250百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント負債の調整額△2,114百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,157	3,247	466,405	—	466,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	463,157	3,247	466,405	—	466,405
セグメント利益	43,854	99	43,954	—	43,954
セグメント資産	278,889	1,762	280,652	△3,004	277,647
セグメント負債	51,866	2,163	54,030	△1,994	52,035
その他の項目					
減価償却費	4,944	66	5,011	—	5,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	940	△9	931	—	931

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1)セグメント資産の調整額△3,004百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント負債の調整額△1,994百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	115	—	115	—	115

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	5,575円 87銭	6,134円 55銭
1株当たり当期純利益金額	639円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	685円 55銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益(百万円)	23,507	25,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,507	25,213
期中平均株式数(千株)	36,782	36,779

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>1. 東日本大震災について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被害を受けております。この震災により被害を受けた資産のうち、特別損失として処理する予定の主な除却または廃棄資産は、建物及び構築物(帳簿価額239百万円)、商品(帳簿価額150百万円)であります。なお、その他の被害状況については現在調査中であり、現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,777	31,995
売掛金	1,380	1,703
有価証券	※1 40,024	※1 54,001
商品	31,562	30,360
前払費用	675	710
繰延税金資産	1,644	2,159
立替金	52	59
1年内回収予定の差入保証金	3,755	3,787
その他	1,519	1,146
流動資産合計	105,392	125,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,065	95,950
減価償却累計額	△34,306	△36,752
建物(純額)	57,759	59,198
構築物	15,199	15,526
減価償却累計額	△10,815	△11,427
構築物(純額)	4,384	4,098
機械及び装置	6,884	9,224
減価償却累計額	△5,700	△6,277
機械及び装置(純額)	1,183	2,946
車両運搬具	73	77
減価償却累計額	△50	△58
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	2,863	2,922
減価償却累計額	△2,412	△2,438
工具、器具及び備品(純額)	451	484
土地	33,523	33,987
建設仮勘定	2,638	501
有形固定資産合計	99,963	101,236
無形固定資産		
のれん	971	672
借地権	1,068	1,035
その他	81	81
無形固定資産合計	2,121	1,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,832	※1 3,810
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	—	400
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,044	1,944
破産更生債権等	181	257
長期前払費用	4,485	4,229
繰延税金資産	2,743	2,324
差入保証金	37,605	35,405
建設立替金	130	162
その他	14	13
貸倒引当金	△837	△664
投資その他の資産合計	52,257	49,940
固定資産合計	154,342	152,965
資産合計	259,734	278,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,153	15,184
1年内返済予定の長期借入金	5,000	4,000
未払金	2,102	2,194
未払費用	3,906	4,875
未払法人税等	8,992	10,576
預り金	323	402
前受収益	6	6
賞与引当金	1,682	1,733
役員賞与引当金	65	73
その他	※1 1,194	※1 1,214
流動負債合計	40,425	40,262
固定負債		
長期借入金	9,800	7,800
退職給付引当金	1,595	1,195
定時社員退職功労引当金	601	673
役員退職慰労引当金	458	506
資産除去債務	—	1,313
受入保証金	112	116
固定負債合計	12,568	11,604
負債合計	52,994	51,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	142	154
別途積立金	148,420	166,420
繰越利益剰余金	22,458	24,642
利益剰余金合計	172,027	192,222
自己株式	△1,076	△1,104
株主資本合計	206,674	226,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	180
評価・換算差額等合計	66	180
純資産合計	206,740	227,023
負債純資産合計	259,734	278,889

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	437,001	463,157
売上原価		
商品期首たな卸高	29,572	31,562
当期商品仕入高	296,824	311,224
合計	326,396	342,786
他勘定振替高	※4 0	※5 257
商品期末たな卸高	※5 31,562	※6 30,360
商品売上原価	294,834	312,168
売上総利益	142,167	150,989
営業収入		
不動産賃貸収入	174	174
その他の営業収入	776	780
営業収入合計	950	954
営業総利益	143,117	151,943
販売費及び一般管理費	※1 103,387	※1 108,089
営業利益	39,730	43,854
営業外収益		
受取利息	589	568
有価証券利息	67	59
受取配当金	89	105
投資有価証券売却益	—	18
建築資材売却益	54	37
配送センター収入	302	491
雑収入	317	316
営業外収益合計	1,421	1,597
営業外費用		
支払利息	159	119
貸倒引当金繰入額	17	26
為替差損	21	101
雑損失	22	32
営業外費用合計	220	280
経常利益	40,931	45,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	116	180
退職給付引当金戻入額	—	412
受取補償金	—	88
収用補償金	—	68
特別利益合計	116	750
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 175	※2 65
減損損失	※3 373	※3 115
災害義援金等	—	489
災害による損失	0	※4 1,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
その他	48	273
特別損失合計	597	2,458
税引前当期純利益	40,450	43,463
法人税、住民税及び事業税	16,696	18,616
法人税等調整額	279	△148
法人税等合計	16,976	18,467
当期純利益	23,473	24,995

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	142	142
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
圧縮記帳積立金の積立	—	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	142	154
別途積立金		
前期末残高	130,420	148,420
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	18,000
当期変動額合計	18,000	18,000
当期末残高	148,420	166,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,638	22,458
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	—	△11
別途積立金の積立	△18,000	△18,000
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,473	24,995
当期変動額合計	820	2,183
当期末残高	22,458	24,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	153,206	172,027
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,473	24,995
当期変動額合計	18,820	20,195
当期末残高	172,027	192,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,028	△1,076
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△27
当期変動額合計	△48	△27
当期末残高	△1,076	△1,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	187,901	206,674
当期変動額		
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,473	24,995
自己株式の取得	△48	△27
当期変動額合計	18,772	20,168
当期末残高	206,674	226,842
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	406	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	114
当期変動額合計	△340	114
当期末残高	66	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	188,308	206,740
当期変動額		
剰余金の配当	△4,653	△4,799
当期純利益	23,473	24,995
自己株式の取得	△48	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	114
当期変動額合計	18,431	20,282
当期末残高	206,740	227,023

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の25.3%)及び定額法(簿価の74.7%) その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～20年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産 のれんは5年間で毎期均等額を償却しております。 長期前払費用 契約期間を基準として毎期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の23.1%)及び定額法(簿価の76.9%) その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～20年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円については、当事業年度において一括処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

## (6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税引前当期純利益は380百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
※1. 担保に供している資産 有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																								
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,140百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">38,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">21,908百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,042百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,641百万円</td></tr> </table> なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。	広告宣伝費	11,140百万円	給与手当	38,907百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	567百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	21,908百万円	水道光熱費	6,042百万円	減価償却費	4,641百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,676百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">41,070百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,733百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,301百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,031百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,944百万円</td></tr> </table> なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。	広告宣伝費	11,676百万円	給与手当	41,070百万円	賞与引当金繰入額	1,733百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	530百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	賃借料	23,301百万円	水道光熱費	6,031百万円	減価償却費	4,944百万円
広告宣伝費	11,140百万円																																								
給与手当	38,907百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																								
退職給付費用	567百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																								
賃借料	21,908百万円																																								
水道光熱費	6,042百万円																																								
減価償却費	4,641百万円																																								
広告宣伝費	11,676百万円																																								
給与手当	41,070百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,733百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	73百万円																																								
退職給付費用	530百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	116百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																								
賃借料	23,301百万円																																								
水道光熱費	6,031百万円																																								
減価償却費	4,944百万円																																								
※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table>	建物除却損	43百万円	構築物除却損	5百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円	※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	建物除却損	9百万円	構築物除却損	2百万円	工具、器具及び備品除却損	6百万円	小計	18百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	46百万円	合計	65百万円
建物除却損	43百万円																																								
構築物除却損	5百万円																																								
車輛運搬具除却損	0百万円																																								
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																								
建設仮勘定除却損	2百万円																																								
借地権除却損	0百万円																																								
小計	53百万円																																								
車輛運搬具売却損	0百万円																																								
土地売却損	16百万円																																								
小計	16百万円																																								
撤去費用	105百万円																																								
合計	175百万円																																								
建物除却損	9百万円																																								
構築物除却損	2百万円																																								
工具、器具及び備品除却損	6百万円																																								
小計	18百万円																																								
車輛運搬具売却損	0百万円																																								
小計	0百万円																																								
撤去費用	46百万円																																								
合計	65百万円																																								

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)			
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)				(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	店舗	建物及び構築物	群馬県	24
		群馬県	103			茨城県	22
		神奈川県	61			兵庫県	11
		奈良県	8			栃木県	11
		茨城県	7			鹿児島県	4
		福島県	5			長野県	1
		山梨県	4			工具、器具及び備品	茨城県 他
		山口県	4		借地権		兵庫県 他
		長崎県	3			貸貸資産	土地
	工具、器具及び備品	長崎県 他	0		遊休資産	土地	埼玉県
土地	埼玉県	1	合計				115
遊休資産	土地	群馬県	4				
		埼玉県	1				
合計			373				
(2) 減損損失の計上に至った経緯				(2) 減損損失の計上に至った経緯			
店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				同左			
(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)				(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)			
種類			金額	種類			金額
建物及び構築物			366	建物及び構築物			76
工具、器具及び備品			0	工具、器具及び備品			0
土地			7	土地			36
				借地権			1

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。</p> <p>※4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193百万円</td> </tr> </table>	災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	固定資産の滅失損失	300百万円	棚卸資産の滅失損失	285百万円	その他	160百万円	合計	1,193百万円
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円										
固定資産の滅失損失	300百万円										
棚卸資産の滅失損失	285百万円										
その他	160百万円										
合計	1,193百万円										
<p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>災害による損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	災害による損失	0百万円	<p>※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>災害による損失</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>	災害による損失	257百万円						
災害による損失	0百万円										
災害による損失	257百万円										
<p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,296百万円</p>	<p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,038百万円</p>										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	126	5	—	132
合計	126	5	—	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	132	3	—	136
合計	132	3	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 3,550百万円	1年内 4,058百万円
1年超 33,076百万円	1年超 33,103百万円
合計 36,627百万円	合計 37,161百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,983</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△443</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△595</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <u>4,388</u></p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年2月20日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	減損損失	372	関係会社株式評価損	1,487	貸倒引当金	330	未払事業税	686	賞与引当金	676	退職給付引当金	641	定時社員退職功労引当金	241	役員退職慰労引当金	184	その他	361	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,983</b>	その他有価証券評価差額金	△44	差入保証金時価評価	△443	圧縮記帳積立金	△95	その他	△11	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△595</b>	当事業年度 (平成23年2月20日現在)		流動資産－繰延税金資産	1,644	固定資産－繰延税金資産	2,743	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,423</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△98</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△422</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△83</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△940</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <u>4,483</u></p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成24年2月20日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.5</b></td></tr> </table>	減損損失	250	関係会社株式評価損	1,302	貸倒引当金	227	未払事業税	802	賞与引当金	696	退職給付引当金	425	定時社員退職功労引当金	242	役員退職慰労引当金	181	資産除去債務	462	その他	832	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,423</b>	その他有価証券評価差額金	△98	差入保証金時価評価	△422	圧縮記帳積立金	△83	資産除去債務に対応する除去費用	△328	その他	△7	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△940</b>	当事業年度 (平成24年2月20日現在)		流動資産－繰延税金資産	2,159	固定資産－繰延税金資産	2,324	法定実効税率 (調整)	40.2	住民税均等割	1.1	税率変更による影響額	0.7	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.5</b>
減損損失	372																																																																																						
関係会社株式評価損	1,487																																																																																						
貸倒引当金	330																																																																																						
未払事業税	686																																																																																						
賞与引当金	676																																																																																						
退職給付引当金	641																																																																																						
定時社員退職功労引当金	241																																																																																						
役員退職慰労引当金	184																																																																																						
その他	361																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,983</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△44																																																																																						
差入保証金時価評価	△443																																																																																						
圧縮記帳積立金	△95																																																																																						
その他	△11																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△595</b>																																																																																						
当事業年度 (平成23年2月20日現在)																																																																																							
流動資産－繰延税金資産	1,644																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,743																																																																																						
減損損失	250																																																																																						
関係会社株式評価損	1,302																																																																																						
貸倒引当金	227																																																																																						
未払事業税	802																																																																																						
賞与引当金	696																																																																																						
退職給付引当金	425																																																																																						
定時社員退職功労引当金	242																																																																																						
役員退職慰労引当金	181																																																																																						
資産除去債務	462																																																																																						
その他	832																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,423</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△98																																																																																						
差入保証金時価評価	△422																																																																																						
圧縮記帳積立金	△83																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△328																																																																																						
その他	△7																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△940</b>																																																																																						
当事業年度 (平成24年2月20日現在)																																																																																							
流動資産－繰延税金資産	2,159																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,324																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.2																																																																																						
住民税均等割	1.1																																																																																						
税率変更による影響額	0.7																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.5</b>																																																																																						

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
—————	<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は329百万円、法人税等調整額(貸方)は315百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しています。</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,313百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。貸借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	5,620円89銭	6,172円93銭
1株当たり当期純利益金額	638円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	679円60銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益(百万円)	23,473	24,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,473	24,995
期中平均株式数(千株)	36,782	36,779

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>1. 東日本大震災について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被害を受けております。この震災により被害を受けた資産のうち、特別損失として処理する予定の主な除却または廃棄資産は、建物及び構築物(帳簿価額239百万円)、商品(帳簿価額150百万円)であります。なお、その他の被害状況については現在調査中であり、現時点で翌事業年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>